

6 議会だより

月定例会

Communication Tool

敦賀市議会 検索



もうすぐ
敦賀まつり

今年も、9月1日のカーニバル大行進に、東京ディズニーリゾート開園30周年記念として、ミッキーマウス等の人気キャラクターによるスペシャルパレードが参加する予定です。それに伴い、6月定例会では敦賀まつり警備負担金を増額する補正予算案を可決しました。

みなさんの思い出に残る敦賀まつりになりますように。

広報広聴委員会設置

6月定例会最終日に、広報委員会に代わり広報広聴委員会を設置する議会提出議案を可決しました。

これまで広報委員会では、議会だよりの編集や議会ホームページの更新など市議会の広報を行ってきましたが、今回、広報広聴委員会が設置されたことで、今後は広報に加え議会報告会の開催など、広聴も新たに行うことになりました。

委員も6人から8人に増え、広報広聴委員会での初めての議会報告会に向けて準備を進めています。当日はぜひご参加ください。

議長に常岡氏、副議長に原氏を選出



副議長
原 幸雄



議長
常岡大三郎

目次

意見書の提出	2
常任委員会審査報告	3~5
特別委員会中間報告	6
一般質問	7~11
議会報告会開催のおしらせ	12
審議結果一覧	13
議会日誌など	14

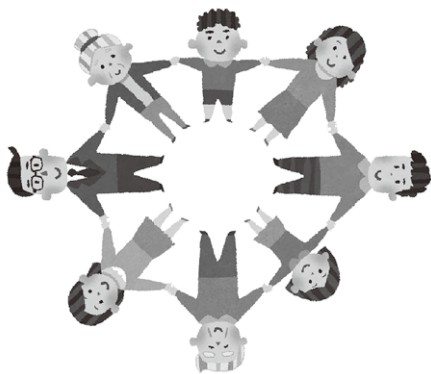
議員報酬の削減

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

6月定例会最終日には、議会提出議案として、広報広聴委員会の設置のほかに、右記の条例の一部改正案を可決しました。

東日本大震災の影響による現在の社会経済情勢を鑑み、議会としての道義的責任から自主的に議員報酬の削減を行うというものです。

今回の改正により、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの期間の議長、副議長及び議員の議員報酬の月額を5%削減することに決定しました。



意見書の提出

今定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係省庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

○責任あるエネルギー政策の構築等に関する意見書

原子力規制委員会は、5月22日、日本原子力発電株式会社敦賀発電所2号機直下の破砕帯を耐震設計上考慮すべき活断層であるとする有識者会合の報告書を了承した。

しかしながら、現在事業者において、調査が終了せず、十分なデータが得られていない段階において、結論を急ぐ姿勢には疑問を感じている。

また、国のエネルギー政策が不透明な中において、規制のみが先行することについて、戸惑いを禁じ得ない。

エネルギー政策は、国民生活の安定、産業の発展、国家の安全保障等に関わる重要事項である。については、長年にわたり電力の安定供給を通じて、我が国の発展に貢献してきた立地地域として、国に対し、下記の事項について、その実現が図られるよう強く要望する。

記

- 1 エネルギーの安定供給等を実現するため、国が前面に立って責任あるエネルギー政策を早期に構築すること。
- 2 敦賀発電所敷地内破砕帯の審議について、より幅広い分野の専門家を参加させるなど、その進め方等の抜本的な改善を図った上で、今後事業者から調査の結果が提出された際には、速やかに再評価を行い、その結果について説明責任を果たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

敦賀市議会

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

合計6億3,341万1千円の平成25年度6月補正予算案3件を可決すべきものと決定しました。

全体会（基本質疑）

主な質疑

問

介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金に関連して、1億5,600万円の内訳は、

また、補助額が当初の予定より増えたことによる介護保険料への影響はどうか。

答

地域密着型特別養護老人ホームについては、1床当たり400万の29床分で1億1,600万円。認知症対応型通所介護の併設施設については、1施設1千万円。認知症対応型共同生活介護施設については、1施設3千万円である。また、介護保険料への直接的な影響はない。

問

若狭賑わい交流事業費補助金に関連して、この補助金は

嶺南6市町の補助か。
また、若狭路特産マーケット実行委員会（仮称）の構成は。

答

敦賀市と商工会議所の補助である。

また、若狭路特産マーケット実行委員会（仮称）は、敦賀駅前商店街振興組合が主となり、若狭湾観光連盟等で構成される。

問

非構造部材耐震補強事業費に関連して、対象校以外の学校についての計画は。

答

3カ年計画で全小中学校の非構造部材の耐震対策工事を行う。

問

特定健康診査等事業費に関連して、受診率向上の目標設定は。

答

2〜3%の受診率向上を目指す。

問

敦賀病院の、人工腎臓装置購入費に関連して、当該装置の購入による受入可能者数の増加は。

答

週3日の患者で、5人の増加となる。

分科会

主な質疑

問

清掃センターの収集業務費、焼却等処理施設運転管理費及び赤崎最終処分場管理運営費に関連して、業務委託契約の相手方の契約変更について、変更の時期と、新しい相手方をどのように決定したのか。

答

前の相手方とは平成25年4月30日をもって契約を解除した。新しい相手方は、地方自治法施行令の「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」の規定に基づき、随意契約を行った。

理由としては、この相手方は、変更による移行期間を短く対応できるということと、清掃センターの業務委託の実績があるということ、また、昨年の入札時に2番目に低い入札価格であったということである。

やむを得ず随意契約を行ったというところをご理解いただきたい。



問 若狭賑わい交流事業費補助金に関連して、敦賀市からの補助金100万円の使途は。

答 市からの補助は事業PR費、販売促進グッズ購入費、会場での案内看板代などといったもののほか、会場警備、売り子の人件費に充てられる。

問 敦賀病院の、人工腎臓装置購入費に関連して、今後も透析装置を増やしていく計画はあるのか。

答 現在の透析室のスペースに設置することは困難。また、臨床工学技士や看護師の確保が必要になる。

主な自由討議

意見 清掃センターの業務委託について、今回の契約変更に関しては処置の妥当性の検証が必要であると考える。清掃センターの業務委託にはノウハウや技術的要素が絡むため、金額だけで決めるのではなく、センターの老朽化が進む中で、これからのあり方についてしっかり考える必要がある。

**総務民生
常任委員会**

〔第56号議案〕
職員の退職手当に関する条例等の一部改正の件

質疑

問 退職手当が減額となる今回の改正は、職員のモチベーションを下げる厳しい内容である。苦渋の選択とのことだが、理由は。

答 国家公務員と民間の水準の格差是正のため、地方公務員も遵守するよう要請があった。県内各市はすでに条例改正しており、本市が最後である。民間とは400万円ほどの格差がある。平成28年度に整う現給保障制度の廃止に合わせ調整している。



討論

反対 国が退職手当の削減をするのに、地方が主体的

に決める部分にまで踏み込んでいく。退職後の生活設計やモチベーションにも悪影響を及ぼす。

採決 『賛成多数』
原案どおり認めるべきものと決定

質疑

〔第59号議案〕
白煙防止用空気加熱器更新工事請負契約の件

問 入札が1社であった理由は。

答 事後審査型の制限付き一般競争入札を執行し、開札の結果が1社のみであった。また、現在の機械は、設置から21年を経過したものであり、新しい機械も今後20年ぐらいいは大丈夫だと考えている。メンテナンスは、毎年の定期点検で対応している。

採決

『全会一致』
原案どおり認めるべきものと決定

〔第61号議案〕
敦賀市立看護大学（仮称）改修建築工事請負契約の件

質疑
改修工事の内容は。

答 外壁タイルの洗浄や、吹き付け部分の再塗装等の外装工事、内部については、用途変更に伴う間仕切りの変更や、建具の新設等である。

討論

反対 看護大学に対しては反対の立場をとってきた。この経過において建設、また入札についても反対である。

採決

『賛成多数』
原案どおり認めるべきものと決定

意見

戦争で核兵器を使用され、未だに後遺症で苦しんでいる方がいる。核兵器のない

平和な都市を目指すためにも、「非核平和都市宣言」を採択すべきである。

意見

敦賀市は、平和都市宣言を含めての宣言であり、「非核」のみの宣言は不要である。

また、この請願については、平成23年度に議論の結果が出ている。

採決

不採択とすべきものと決定

『賛成少数』



文教厚生 常任委員会

〔第57号議案〕

敦賀市民福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

有料化前後の利用者の変化は。

答

平成20年度は8万2,323人、21年度は7万3,521人、24年度は5万8,384人となっている。

問

利用者数の減少への対策は。また、料金に対する意見は。

答

広報等に取り組んでいきなさい。また、利用者は75歳以上の方が多く、今の60〜64歳の方をつかんでおきたいと考え、年齢区分を統一して、60歳以上200円という提案を今回させていただいた。料金に対しては、3千人の方に無作為抽出によるアンケートを行ったが、存続、条件付きを選んだ方のうち、65歳以上の区分において合計で、53.5%の方が100円以上の値上げをしてもやむを得ないという回答をしている。

なお、アンケートの項目の中では廃館を選んだ方が一番多かった。

討論

賛成

利用者の方から、この金額でよいと聞いている。妥当な受益者負担は必要である。

反対

利用者の負担が大きくなる。

採決

原案どおり認めるべきものと決定

『賛成多数』

〔第60号議案〕

市立体育館耐震補強建築工事請負契約の件

問

工事内容は。

答

1階部分は外壁面にコンクリートの耐震壁と鉄骨ブレース、2階部分は鉄骨ブレースを入れ、天井には網目状の筋交いを入れる。また、事務所等の窓の開閉部分を小さくし、強度を高め、ガラスには飛散防止フィルムを貼る。

討論

賛成

避難所であり、また、子ども達も使用している施設であり、一刻も早く耐震化を進めるべき。

採決

原案どおり認めるべきものと決定

『全会一致』

〔請願第7号〕
年金2.5%の削減中止を求める請願

意見

消費者物価指数が下がっているのはテレビ等の電化製品の価格が下がったものであり、食料品等は下がっていない。

意見

請願には、物価スライドは物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものと書かれているが、物価スライドは一定の水準を維持するためのものである。

討論

賛成

多くの高齢者の方の生活負担となる年金の引き下げには反対なので、請願の採択に賛成する。

反対

現状のままにしようと思えば、現役の負担増となることを考えなければならぬ。

採決

不採択とすべきものと決定

『賛成少数』

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀市公立大学設置特別委員会」の調査の概要について紹介します。

● 原子力発電所 特別委員会 ●

質疑

問

前回の委員会時に、発生した事象に関し、事業者へは口頭ではなく文書で整理を行う旨の提言をしたが、どのような対応をしているのか。

答

事象の概要、ヒアリング時の指摘、課員からの指摘等を記載したヒアリングシートを作成して、整理を行っている。試行段階であり、今後、必要に応じて改善していきたい。

主な意見

意見

日本原子力研究開発機構の報告事象に関連して、発生から相当の月日がたっているにもかかわらず、原因調査中であるということに対して、市として、指導的な立場で対応してほしい。

責任あるエネルギー政策の構築等に関する意見書提出の件

意見

先日の説明会で規制庁からの話を聞いたが、審

査方法や結論のとりまとめの方法について違和感や不信感を感じた。

また、国のエネルギー政策が揺らいでいるため、何事も前に進まない状況が続いていると考える。意見書を提出すべきである。

意見

現在の規制委員は、今野で最高レベルの専門家によって構成されており、調査や分析は十分に行われている。

この意見書は、現状を把握しておらず、原発推進のための意見書のようを感じる。提出に反対である。

採決

全会一致に至らず委員会としては当該意見書の提出を行わないことに決定

● 敦賀市公立大学設置 特別委員会 ●

質疑

問

大学説明会を大阪や名古屋で開催予定だが、インターネットや学校への情報提供だけで開催するのか。

答

大阪、名古屋での開催は、受験産業を生業とする会社主催の説明会に参加する形をとるため、参加者の募集はその会社が行う。

問

高校内大学説明会について、実施校の数が少ないように思うが、こちらからの働きかけをすることはいいのか。

答

本年度は大学がない状態での活動なので、訪問している高校には、他大学と合同でも、可能なら行いたいと伝え、声をかけていただけるようお願いをしている。

問

エネルギー拠点化計画の中による影響はあるのか。また、県から予算はつくのか。

答

カリキュラムの変更は発生しない。
また、県から核燃料税交付金として7千万円を備品購入費に充てることができ。



一般質問

6月17日・18日・19日の3日間、19人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、8～11ページに掲載しています。

一般質問 項目一覧

◎福谷正人君

- 1 市庁舎の耐震化について
- 2 敦賀の教育について

◎今大地晴美君

- 1 中池見湿地について
- 2 寡婦控除のみなし適用について
- 3 委託業務における労働形態について

◎岡武彦君

- 1 自衛隊の誘致について
- 2 小中学校における体罰と指導について
- 3 教育委員会と教育長の関係について

◎力野豊君

- 1 農業基盤の強化策について
- 2 グラウンドゴルフ場整備について
- 3 ふるさと納税について

◎木下章君

- 1 施設使用料について

◎上原修一君

- 1 原発問題について
 - (1) 活断層
 - (2) 原発政策
 - (3) もんじゅ
 - (4) 原子力防災計画

◎立石武志君

- 1 子宮頸がんワクチンについて
- 2 エネルギー政策について

◎田中和義君

- 1 エネルギー政策について
- 2 地域防災について
- 3 観光振興について

◎山本貴美子君

- 1 介護保険の要支援はしについて
- 2 生活保護の問題について
 - (1) 国の制度改悪の影響
 - (2) 敦賀市の減免制度への影響
- 3 元氣臨時交付金について

◎籠一郎君

- 1 職員給与等削減について
- 2 次の巨大災害に備える自治体防災について
- 3 危機管理体制について
 - (1) 地域総合防災強化計画
 - (2) 敦賀市の津波対策

◎北條正君

- 1 破砕帯問題について
- 2 改定された地域防災計画について
 - (1) 今回の改正ポイント
 - (2) 市民への周知と訓練
 - (3) 原子力防災におけるSPEEDIなど判断基準
 - (4) ヨウ素剤配布の課題
 - (5) 災害時の周知方法と災害に強いまちづくり
- 3 嶺南地域の敦賀市の役割と連携について
 - (1) 北陸新幹線のルート
 - (2) 嶺南地域での役割と今後

◎佐々木真君

- 1 敦賀市地域防災計画について
 - (1) 要援護者への対応
 - (2) 情報伝達手段の重要性

◎美尾谷幸雄君

- 1 「水産振興」と「ふるさと教育」について
- 2 道路関係(国道8号)について

◎増田敬君

- 1 敦賀市の公共交通体系をさらに充実させるための方策について
- 2 敦賀市の市民協働のまちづくり[生涯学習のまちづくり]について
- 3 交流人口拡大のための取組について

◎林正男君

- 1 風力発電について
- 2 LNG基地構想について

◎山崎法子君

- 1 風疹予防対策について
- 2 救急医療情報キットの活用について
- 3 災害弱者対策について

◎宮崎則夫君

- 1 敦賀駅交流施設内喫煙スペースの設置について

◎有馬茂人君

- 1 産業団地の新設について
- 2 北陸新幹線について
- 3 ロシア極東との経済交流支援について

◎前川和治君

- 1 オープンデータについて
- 2 LNG構想について

行政

市庁舎の耐震化について

福谷 正人

問 市庁舎を耐震補強するのか建て替えるのか、いつかは誰かが決断をしなくてはならない問題である。その方向性を決めるタイミングをどのように考えているか。

答 現在、耐震補強について細かい検討をしている。建て替える場合の大きな問題は財政面と建設場所の2つである。なるべく早く、できる限りのデータを揃え議会へ示していくので、そのデータを精査し議論してもらいたい。

答 今回の見直しは官民格差を比較してということ、国の本省課長以下の一般職の公務員を対象に行われており、国の本省の部長級以上の職員については含まれていない。その観点から、特別職については考えていない。

問 公共施設使用料等の統一減免基準を策定したことについては理解できるが、その運用等において地域間において公平性を欠いている等の問題もあり、条例等の改正も含めて検討すべきであると考えますが、見解を伺う。

施設使用料について

木下 章



嶺南地域の敦賀市の役割と連携について

北條 正

問 嶺南広域行政組合の取組内容は、従来の小浜線など交通網の維持から防災、観光など多岐にわたり、従来の枠組みでは限界があるため、さらに連携を強める必要があると思うが市長の見解は。

答 舞鶴若狭自動車道路の開通を機に、各市町の副市長、副町長等をメンバーとする研究会を立ち上げ、嶺南地域の連携について具体的な検討に入る必要があると思うので、管理者会の中などで提案していきたい。

環境

中池見湿地について

今大地 晴美

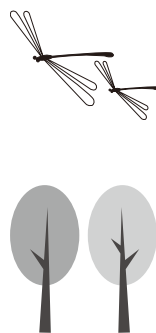
問 中池見湿地周辺に、金属スクラップ等の収集・選別・販売等を行う民間業者が事業を展開しようとしている。登録地にそぐわない

答 以前から何度もお願いしているように、自衛隊を敦賀市に誘致してもらいたい。6月10日に西川知事が防衛大臣に、原子力発電所のテロや災害警備のために嶺南地区に自衛隊を配備してほしいと要請した。今がチャンスである。市長の決意は。

安全・防災

自衛隊の誘致について

岡 武彦



い事業であり、水田耕作や周辺環境への影響も懸念される。敦賀市はどう対応するのか。

答 営業活動の自由は保障されるが、県、市の農林部門、また地元住民のみならずとも連携をとりながら、中池見周辺の環境のパトロール等を行い、業者に対しては適宜指導をしながら環境の保全に努めていく。

問 以前から何度もお願いしているように、自衛隊を敦賀市に誘致してもらいたい。6月10日に西川知事が防衛大臣に、原子力発電所のテロや災害警備のために嶺南地区に自衛隊を配備してほしいと要請した。今がチャンスである。市長の決意は。

問 今議会に一般職の給与を削減する条例案が提出され、退職手当の減額も今定例会に提出されている。ところで、市長、副市長および教育長にも任期ごとに退職手当が支払われている。この退職手当について見直す考えはないのか。

答 今回出した減免基準の見直しについては、附則でも明記してあるように、今後も検討を進めたいと考えている。また、条例の改正についても、教育委員会において規則等を含めて検討を進め、より良いものに改めたい。

答 報道などで、原子力発電所が狙われていたという話もあったため心配もあり、5月31日に嶺南の首長の連名で、嶺南地域に自衛隊を誘致してほしい旨を知事に要望した。それを受けて、知事が防衛大臣に要請をしたのが6月10日である。

敦賀市地域防災計画について
佐々木 真

問 震災後2年経過したが、災害時要援護者への対策が十分である。地区や団体に協力を求めていく中でも災害発生時の伝達手段が重要である。現在では開発が進み、1基で360度全方位5キロメートルまで警報を伝える機器が存在するが、採用するべきでは。

答 災害弱者への対応や情報伝達の手段については、100%まで到達するのは非常に難しいと思う。

また、スピーカーの件については、一度研究をさせていただく。しかし、現在設置されているサイレンでの放送は、うるさい等の苦情が出るなどデメリットもある。

産業・交流

農業基盤の強化策について

力野 豊

問 農地の大規模再整備をし、農業機械の大型化、用排水路の地中化等で生産性向上を図り、後継者不足対策と耕作放棄地対策に、敦賀市は積極的に取り組むべき。

また、農業生産物の販売促進と観光振興に道の駅を整備できないか。

答 今回、議員から提示のあった小浜市の宮川の例を参考に、担当課で研究させていただき実のある形にしたい。

また、道の駅については職員で先進事例の研究をしており、うまくその仕組みをつくっていききたい。

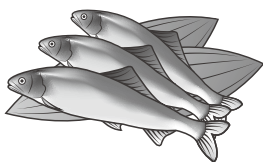
「水産振興」と「ふるさと教育」について

美尾谷 幸雄

問 敦賀市の河川は豊かな生態系を築き、我々に多くの恩恵を与えてくれている。敦賀産鮎は他県のものと比較しても非常に味が良

いと評価されていることを耳にし、ブランド化の道も含め期待を膨らませている次第であるが、そのことについての見解は。

答 敦賀の鮎をブランド化するには、天然遡上しか笹の川水源には上がってこないなど、他の地域のものとの差別化をする必要がある。その方向で協力いただければ、内水面の漁業協同組合ともお話をさせていただきたいと思っている。



交流人口拡大のための取組について

増田 敬

問 市内の飲食店や宿泊業者が企画する、集客につながる研究会などを補助する事業は、市民を元気づける良い事業である。まちの活性化に向けて今後どう進めるのか。また、消費拡大を図るための追加対策は考えているのか。

答 今後については事業所からの企画、申請を窓口で受けながら効果を検証し、利用が広がりまちの活性化につながるよう育成をしていきたい。追加対策については検討中である。

敦賀駅交流施設内喫煙スペースの設置について

宮崎 則夫

問 平成26年春ごろ供用開始予定の交流施設内の片隅にでも、ささやかな喫煙スペースを設けたほうが、吸い殻のポイ捨て防止のためにも良いと思われるが、市長の見解を伺う。

答 JTでは分煙環境の整備としては、自治体や民間企業、または飲食店などと共同する形で、分煙スペースというものを検討していく事業を展開しており、敦賀市としてはそういった事業の説明も受けながら、今後の駅周辺の整備の中で考慮させていただく。



産業団地の新設について

有馬 茂人

問

地域経済が疲弊している中、新たに設置された県の有利な補助金制度を使い、産業団地を新設すべきではないか。

答

今後、敦賀市としては積極的にこの補助金制度を踏まえた第2産業団地について、過去の産業団地の候補地となった場所も再検証し研究していきたいと考えている。

答

敦賀市としては、既に中学1年生の女子を対象に今年度の分の接種勧奨の通知を出してある中で、その方たちに接種を積極的に勧めないという旨の通知を送る予定であり、今後は接種の勧奨等の個人通知はしない方向で考えている。
また、市内医療関係の窓口に大きく、接種の勧奨をしない旨の告知を掲示する予定である。



介護保険の要支援はずしについて

山本 貴美子

問

厚生労働省は2015年度からの介護保険制度の見直しの中で、要支援1、2と認定された要支援者を介護保険の保険給付の対象から外すことを検討している。国に対し、要支援者の介護保険外しをやめるよう求めるべきではないか。

答

介護保険制度自体をどういった形で維持していくか、

現在国のほうで審議がされている。保険料の問題、負担の問題、要支援を外す外さないというものを含めて、今後議論が必要であり、国の審議をしっかりと見ていきたい。

風疹予防対策について

山崎 法子

問

過去最悪のペースで風疹の流行が続いている。市民の健康を守り、お母さんと赤ちゃんを守るための早急な対策が必要である。そこで現在までに風疹予防対策について検討された内容を伺う。

答

対象者については、妊婦の御主人、抗体のない妊婦同居家族、妊娠希望の女性とし、助成額は1人1回5千円とする予定である。時期については一日も早く実施したいと答えている。



原子力・エネルギー

エネルギー政策について

田中和義

問

国が前面に出て責任あるエネルギー政策の方向性を示すことで、立地地域はもちろん日本全体の経済安定や雇用、最優先である安全についても最善な結論を見出すことができる第一歩と考えるがどうか。

答

国がしっかりとしたエネルギー政策を確立することが立地地域や経済界にとって重要であり、また経済対策の根幹にもかかわる問題である。国はエネルギー調査会を設置して審議しており、その中でしっかりとしたエネルギー政策を打ち出してほしい。

原発問題について

上原 修一

問

日本原電敦賀2号機直下の破砕帯を「活断層」と認定した原子力規制委員会は、耐震設計審査指針に従い、活動性が否定できな

福祉

子宮頸がんワクチンについて

立石 武志

問

子宮頸がん予防をうたったワクチン接種により、各地で痛みや麻痺など重篤かつ深刻な症状が起きている問題で、厚生労働省より接種の勧奨中止が勧告されたが、接種中止を含めた敦賀市の今後の対応を尋ねる。

い限りは活断層とみている。原発の安全上、重要な施設は活断層上に立地してはならず、廃炉にするしかないのでは。

答

規制委員会として結論的なものは出したが、最終的には政治判断であり、廃炉にするとなれば国が責任を持つてしっかり地元対応などをすべきである。こちらから廃炉にしなさいなどということを行うつもりは全くない。

LNG基地構想について

林 正男

問

福井県は国に対して重点要望事項として、LNG構想を盛り込んだ。敦賀は日本海側でもリアス式海岸で内海のまれに見る14メートル水深の港を持っている。県と歩調を合わせ強力にこの構想を進めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

答

エネルギーの多様化、敦賀市は沿海部で歴史的にもロシア沿海州とかかわりが深いという背景、また敦賀港の特性として天然の良港であることを踏まえ、敦賀市と

しては県と歩調を合わせ積極的に受け入れる体制を整えていきたい。

広報・情報

オープンデータについて

前川 和治

問

行政が公開した公共データを基に、IT企業や個人がソフト開発をしていくことにより、新しい産業や市民サービスを生み出すことができるオープンデータを、敦賀市の新しい成長戦略として取り入れるべきと考えるがどうか。

答

現段階では敦賀市のホームページの中で敦賀市からのお知らせ情報、つるガイド、コミュニティバスの運行情報などを公開しており、これらは携帯等でも見ることが可能。今後、こういった情報を標準化した形式で公開していくなど、積極的に進めていきたい。



活動報告 視察から学んだことは

議会運営委員会における行政視察を、7月3日から3日間の日程で行い、岐阜県高山市、栃木県鹿沼市、静岡県藤枝市を訪問。高山市では「議会改革の広報広聴関連事項」について、鹿沼市では「事業仕分け」について、藤枝市では「予算・決算特別委員会」と「議会タウンミーティング」について調査をしましたので、主な内容等について報告します。

全国1位の広範な市域を有する高山市議会では、議会改革の取組として「議会改革等に関する特別委員会」を設置し、「市議会のあるべき姿」として議員相互の議論を深めて合意形成を図り、わかりやすく開かれた議会を目指すこととし、その実現のための基本理念を定めて取組が行われていました。特徴的な取組として、市民との意見交換会が地域別と分野別に政策課題をテーマに行われており、議会からの政策提言に繋がっていることなど、敦賀市議会としても議会報告会を実施するにあたり参考とすべき内容でした。

鹿沼市において平成22～24年度にかけて実施されていた「事業仕分け」は、仕分けの対象となる事業を執行部が抽出し、その事業について外部からの派遣と市政評価委員とにおいて不要から現行までの5ランクに仕分けを行うというものであり、仕分け人が仕分け対象とする事業を抽出していないため、執行部の思いが優先されるのではないかとの懸念もあったが、敦賀

市に当てはめて考えるとすれば、今日の財政状況の中で、仕分けによる事業の洗い出しも必要ではないかと考えさせられる調査結果でした。

藤枝市における予算・決算特別委員会の取組において特筆すべき点として、決算特別委員会では決算の審査と施策評価を行い、次年度予算へ提言する。予算特別委員会では、次年度の予算の審査と決算特別委員会から出された市の施策等への提言の反映状況のチェックを行い、常任委員会は補正予算の審査と現年度の事業の進捗をチェックするというもので、決算審査と予算審査を連結して考える点では、参考とすべき取組ではないかと考えます。

以上、代表的な内容を報告しましたが、今回の調査内容を参考にしながら、今後も議会の活性化とともに開かれた議会に向けて、委員会の中で議論を深めていきたいと思っております。



ぜひ

議会報告会

にお越しく下さい！

今年は
市内4カ所の公民館で
報告会を開催します。



今回で4年目になる議会報告会を以下の日程で開催します。
1人でも多くの方にお越しいただけるように、今年は日曜日の午後
に開催する会場を設けました。ぜひご家族おそろいでご参加ください。

11月14日 **木** 午後7時から **松原公民館**

11月20日 **水** 午後7時から **南公民館**

11月24日 **日** 午後2時から **栗野公民館**

11月26日 **火** 午後7時から **中郷公民館**

請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年月日
請願（陳情）書
敦賀市議会議長 殿
紹介議員（請願のみ）
住所 ……………
氏名 ……………
……………について
請願（陳情）趣旨
……………
請願（陳情）事項
1 ……………
2 ……………

審議結果一覧

平成25年第2回定例会では、平成25年度各会計補正予算案3件、条例案6件、一般・人事議案5件、報告議案12件、議会提出議案3件、請願2件が審議されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成25年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成25年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成25年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市一般職の職員等の給与の臨時特例に関する条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の退職手当に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市民福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
市立敦賀病院及び敦賀市国民健康保険診療所使用料及び手数料徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決

3 一般・人事議案

件名	付託委員会	結果
白煙防止用空気加熱器更新工事請負契約の件	総務民生	可決
市立体育館耐震補強建築工事請負契約の件	文教厚生	可決
敦賀市立看護大学（仮称）改修建築工事請負契約の件	総務民生	可決
敦賀市監査委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価員の選任につき同意を求める件	—	同意

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
「非核平和都市宣言」採択についての請願	総務民生	不採択
年金2.5%の削減中止を求める請願	文教厚生	不採択

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（平成24年度敦賀市一般会計補正予算（第6号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成24年度敦賀市一般会計補正予算（第7号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成24年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第3号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成24年度敦賀市介護保険（保険事業勘定の部及びサービス事業勘定の部）特別会計補正予算（第4号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成24年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成24年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第4号））	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市立小中学校適正配置等審議会の設置に関する条例の一部を改正する条例）	承認
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成24年度敦賀市一般会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成24年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計）	報告のみ
事故繰越し繰越計算書の報告の件（平成24年度敦賀市一般会計）	報告のみ

議会提出議案

件名	結果
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市議会会議規則の一部改正の件	可決
「責任あるエネルギー政策の構築等に関する意見書」提出の件	可決

議会日誌

平成25年3月23日以降の議会活動の紹介です。

8月	7月	6月	5月	4月	3月
5日(月) 広報広聴委員会	29日(月) 議会運営委員会 22日(月) 嶺南市町議長会総会 9日(火) 広報広聴委員会 5日(金) 議会運営委員会行政視察 4日(木) 議会運営委員会行政視察 3日(水) 議会運営委員会行政視察 2日(火) 広報広聴委員会	27日(木) 議会運営委員会、全員協議会 24日(月) 各派代表者会議 21日(金) 原子力発電所特別委員会、広報委員会 20日(木) 総務民生・文教厚生常任委員会 19日(水) 議会運営委員会、本会議(一般質問) 18日(火) 本会議(一般質問) 17日(月) 議会運営委員会、本会議(一般質問) 11日(火) 予算決算常任委員会全体会・分科会 各派代表者会議	10日(月) 全員協議会、本会議(6月定例会開会) 6日(木) 原子力規制庁・事業者説明会 4日(火) 各派代表者会議 3日(月) 議会運営委員会 各派代表者会議	30日(木) 議員説明会 27日(月) 敦賀市公立大学設置特別委員会 24日(金) 敦賀・長浜・高島三市議会協議会総会 15日(水) 議会運営委員会 8日(水) 広報委員会	15日(月) 広報委員会 26日(火) 議員研修会

本会議を

インターネット中継しています

インターネットで敦賀市議会の本会議を生中継&録画配信しています。

- パソコンがあれば、いつでも好きなときに本会議の様を見ることができます！
- 会議ごと、議員ごとに見たい映像を探すことができます！
- キーワードで質問のタイトルを検索することができます！

市役所ホームページのトップページから、配信サイトへのリンクを設置しています。ぜひご利用ください。

Click!! →



9月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

- 9月10日(火) 本会議 議案の説明・質疑
- 11日(水) 委員会 予算決算常任委員会
- 18日(水) 本会議 一般質問
- 19日(木) 本会議 一般質問
- 20日(金) 本会議 一般質問
- 24日(火) 委員会 常任委員会 (総務民生、産経建設、文教厚生)
- 25日(水) 委員会 原子力発電所特別委員会
- 26日(木) 委員会 予算決算常任委員会
- 10月1日(火) 本会議 委員長報告・討議及び採決

！本会議は、午前10時から

テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記



朝夕には秋風が感じられるようになりました。皆様、お変わりなくお過ごしのことと思います。

これまで、議会だよりを担当していた広報委員会が「広報広聴委員会」に変わりました。議会改革の一環として、議会だよりなどで情報をお伝えすることのみではなく、広く市民の皆様から意見を聴取して市政に反映していきたいという考えで、新しい取組をしていきます。

11月には議会報告会を開催します。皆様のお越しを議員一同お待ちしております。

- 広報広聴委員会
- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 別所 治
- 委員 佐々木 真
- 委員 北村 伸治
- 委員 山本 貴美子
- 委員 山崎 法子
- 委員 山崎 法子
- 委員 力野 豊
- 委員 増田 敬

発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gikat@ton21.ne.jp